

開発金融における中国の貢献の概要

張友誼

2025年6月

- 01 世界の開発金融が直面する厳しい状況
- 02 中国の開発金融が世界の発展に果たす重要な貢献
- 03 世界及び日中間の開発金融協力の強化に関する考察と提言

一. 世界の開発金融が直面する厳しい状況

(一) 世界の開発金融のギャップは大きい

世界は複数の共通課題に直面しており、世界の開発金融の需要は急増している。

- 国連は、2030年に持続可能な開発目標を達成するには、国際社会は毎年5兆から7兆米ドルを投資する必要があると推定している。低所得国は、持続可能な開発目標に関連する支出を国内総生産の約12%まで引き上げる必要があり、これは既存の財政支出の枠を大幅に上回る。
- インフラ分野では、グローバル・インフラストラクチャー・センター(GIIC)の予測によると、現在から2040年までに、世界全体のインフラ投資需要は94兆米ドルに達すると見込まれている。
- グリーン・トランジション分野では、関連試算によると、今後30～40年の間に、世界全体で少なくとも年間3兆5,000万米ドルの投資が必要になると見込まれている。

世界の開発金融が直面する厳しい状況

世界の開発金融のギャップは大きく、かつ拡大傾向にある

- 2023年の年間平均資金ギャップを例にとると、エネルギー分野では年間平均約2兆2,000万米ドルで、総不足額の半分以上を占める。水資源分野では年間平均で約5,000億米ドル、エネルギー以外の通信・交通インフラ分野では年間平均で約4,000億米ドル、農業、生物多様性、健康分野ではそれぞれ年間平均で約3,000億米ドル、教育分野でも年間平均で2,000億米ドルに達している。

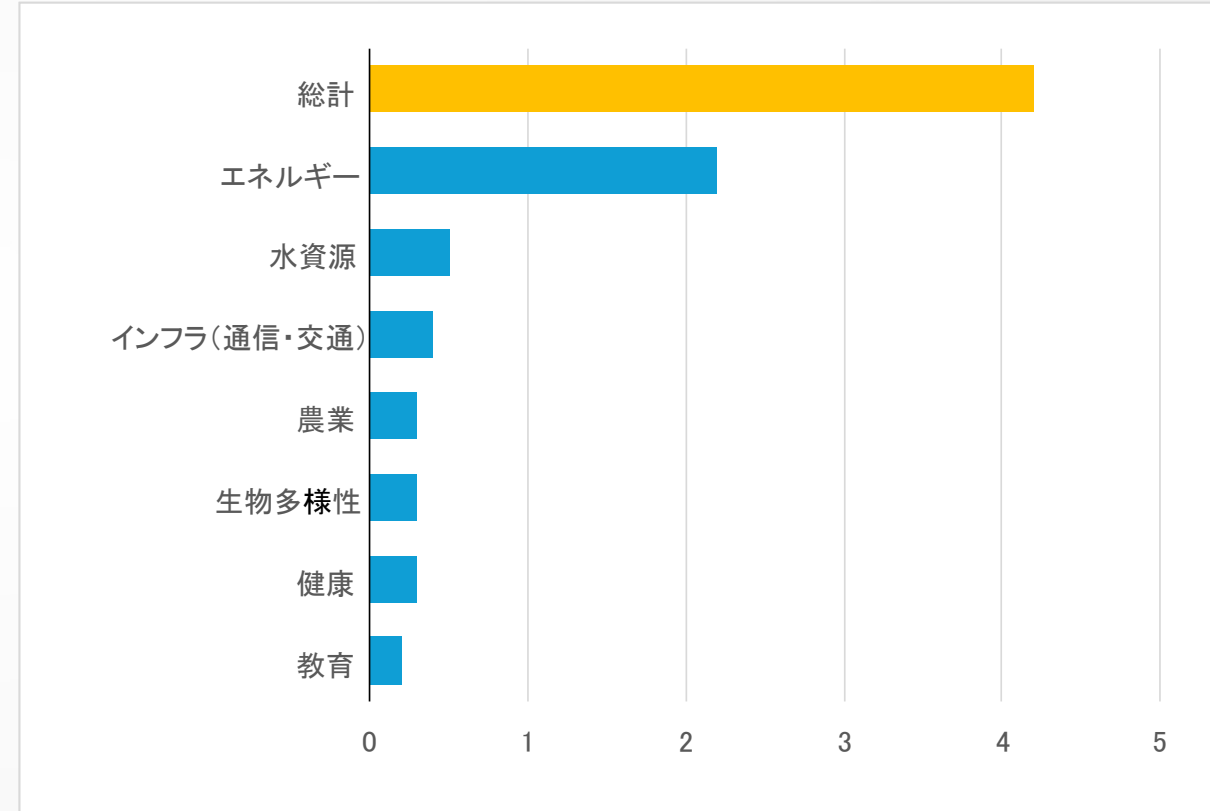


図1 各重点分野における資金ギャップ(単位:10億米ドル)
データ出典:UNCTAD(2023)

世界の開発金融が直面する厳しい状況

先進国は融資の確約を果たしていない

- ほとんどの先進国は、支援資金の規模について公約目標を達成できていない。2023年の政府開発援助（ODA）は国民総所得（GNI）の0.37%に留まり、公約目標との差額は1,970億米ドルに達した。0.7%の公約目標を達成したのは5か国のみだった。2024年には更にGNIの0.35%に低下し、1969年以来の最低水準となった。
- 先進国は、年間1,000億米ドルの気候変動対応資金を提供するという公約を効果的に履行していない。半数の国が拠出分を果たしておらず、米国は32%しか履行していない。資金の大部分は新規資金ではなく、完全に新規の資金は7%にすぎない。融資の割合が高すぎる（69%）。

世界の開発金融が直面する厳しい状況

国際金融機関や民間部門の融資も著しく不足

- 国際金融機関による発展途上国への純資金転移規模は減少している。2023年には、国際金融機関による発展途上国への純資金転移はプラスからマイナスに転じた。
- ここ2年間で、民間部門による発展途上国からの純資金引き揚げ額が3,000億米ドルを超えた。同時に、新興市場国の約20%は国際的な資金調達に困難を抱えている。

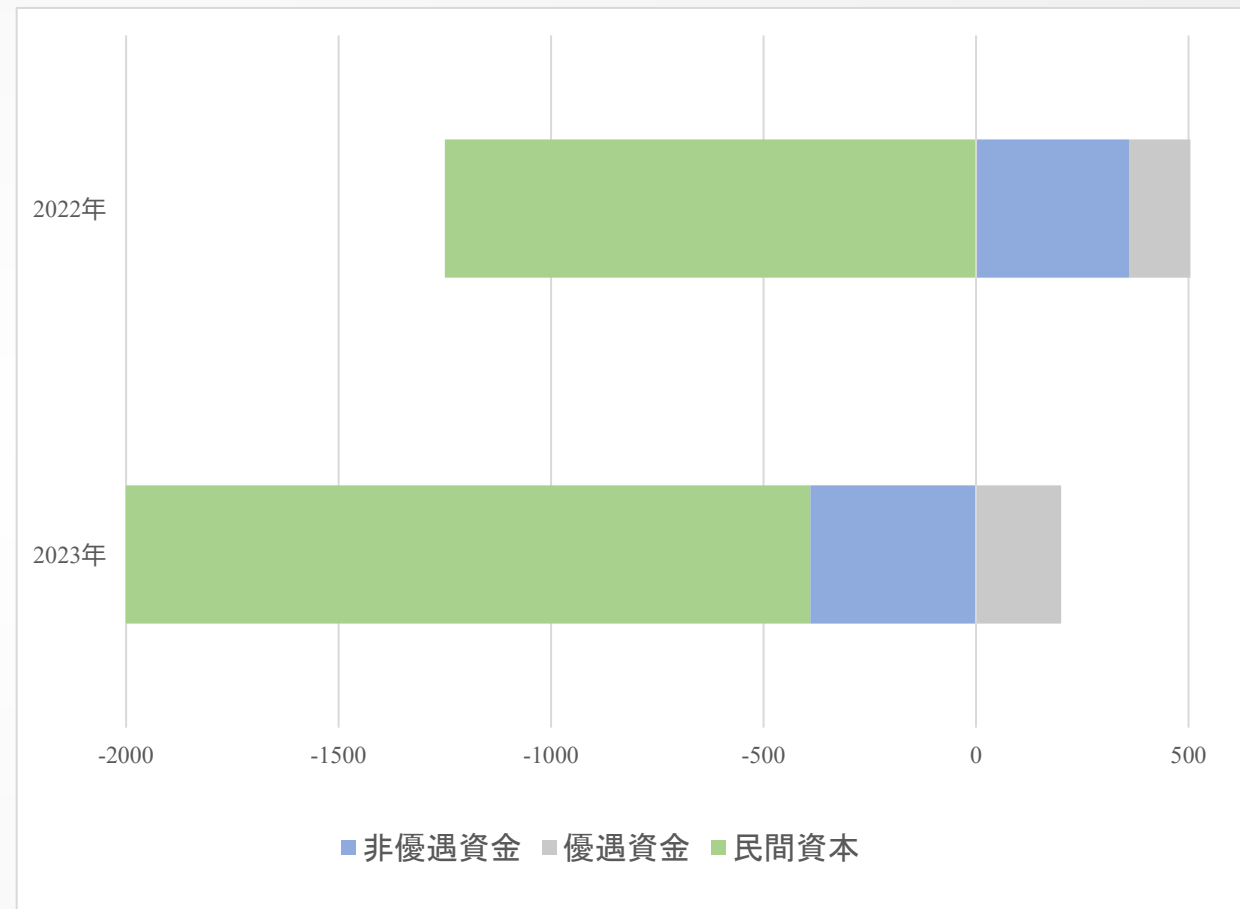


図2 国際金融機関および民間資本による純資金転移規模(億米ドル)

データ出典: G20独立専門家グループ報告書より作成。

(二) 世界の開発金融の有効性の欠如

- 伝統的な開発支援資金は、非生産分野に多く投じられてきた。第一に、二国間支援資金は発展途上国のインフラや生産部門への投資に十分投じられてこなかった。第二に、世界銀行などの伝統的な多国間開発銀行は生産分野への支援を徐々に減らしてきた。
- 民間資金も生産分野に流入していない。発展途上国のインフラへの民間投資は、2008年から2014年にかけては年間370億米ドルだったのが、2019年から2022年には年間わずか93億米ドルにまで減少している。

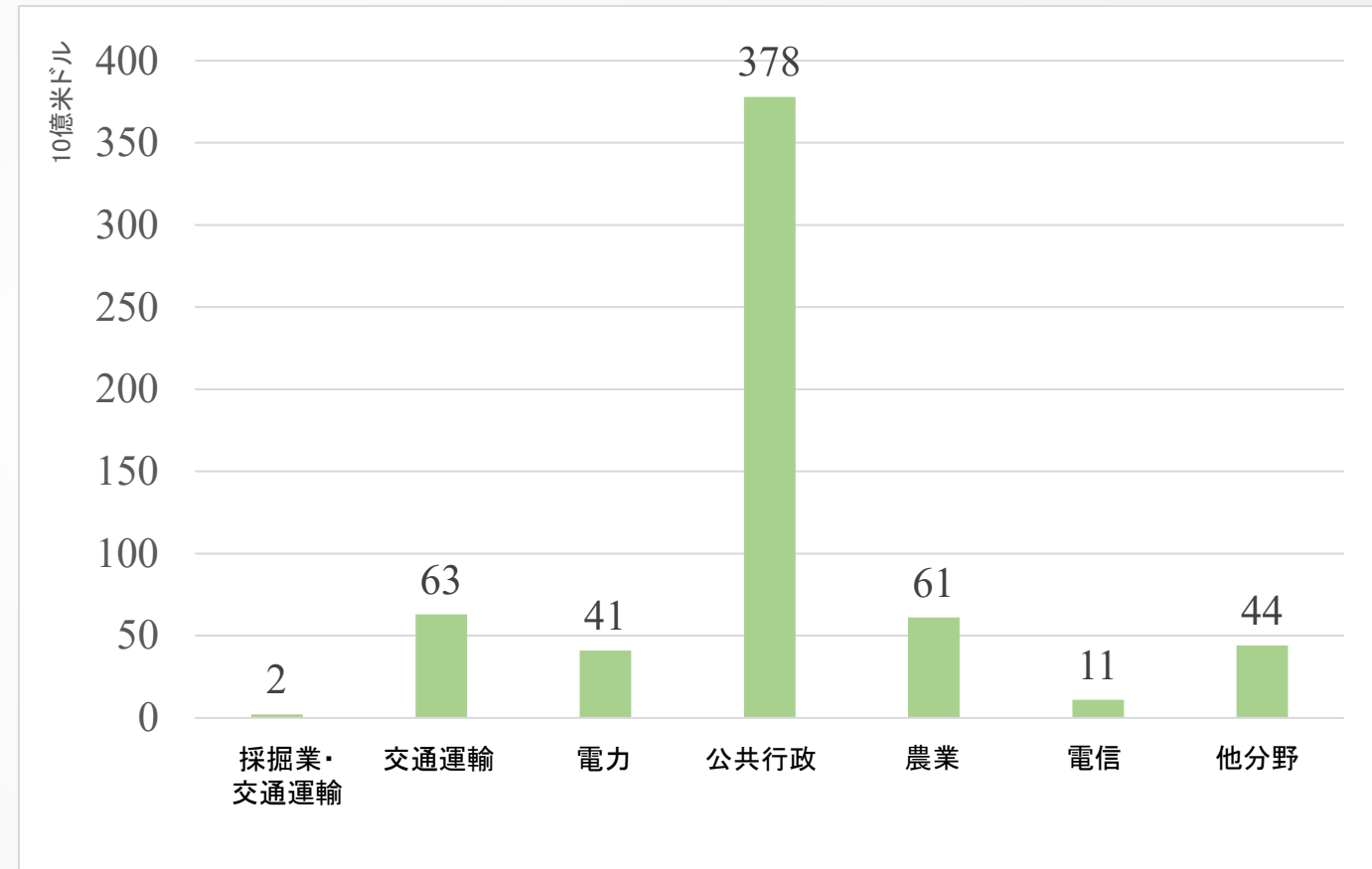


図3 2008～2021年の世界銀行の融資の業界別内訳

データ出典：世界銀行

二. 中国の開発金融が世界の発展に 果たす重要な貢献

(一) 中国による世界の開発金融協力への参加の理念

- 中国は発展途上国およびグローバル・サウスの一員であり、これまで広範な発展途上国の良き友人、良き仲間であり、自国の発展を実現するとともに、他の発展途上国の共同発展のために全力を尽くしてきた。中国は、国際開発協力を推進し、人類の運命共同体の構築を崇高な使命とし、正しい義利観を価値観とし、南南協力を基本的な位置付けとし、「一帯一路」の共同構築やグローバル開発イニシアチブなどを重要なプラットフォームとし、他の発展途上国が国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施を支援することを重要な方向性としている。
- 中国は、開発金融の問題を一貫して重視し、平等互惠の原則に基づき、発展途上国との投資・融資協力を推進し、発展途上国の自主的な持続可能な開発能力の向上に常に取り組んでいる。

(二) 中国による世界の開発金融協力への参加の実践

中国は、開発金融の範囲を着実に拡大し、開発金融の規模を拡大している。

- 2013～2018年（現在公表されている最新データ）までの中国の対外支援額は2,702億元で、122か国と20の国際機関を対象としている。中国は、開発資金調達をグローバル開発イニシアチブの8つの重点協力分野のひとつとして位置付け、グローバル開発プロジェクトデータベースと資金プールを設立した。
- IMFが中国に追加発行した特別引出権のうち100億米ドルをアフリカ諸国に貸与し、南南協力支援基金を「グローバル開発・南南協力基金」に統合・格上げした上で、30億米ドルから10億米ドル増額し、中国・国連平和発展信託基金への拠出を増額した。また、国連食糧農業機関（FAO）に5,000万米ドルを寄付して第3期南南協力信託基金を支援し、世界銀行のパンデミック基金に5,000万米ドルを寄付し、関係各国が困難な状況を乗り越えるための支援を行った。

(二) 中国による世界の開発金融協力への参加の実践

中国は開発金融の範囲を着実に拡大し、開発金融の規模を拡大している。

- 最近、中国は7,000億元の融資窓口を新設し、シルクロード基金に800億元の追加資金を投入するとともに、アフリカ諸国に対して3,600億元の資金支援を行うことを発表した。

(二) 中国による世界の開発金融協力への参加の実践

中国は、貿易や投資・融資協力を通じて、発展途上国の開発資金調達のために多角的な資金源を確保している。

- 中国は貿易と投資を通じて発展途上国の資金調達を支援し、140以上の国と地域にとって主要な貿易パートナーとなっている。10年以上にわたり、「一帯一路」イニシアチブは150以上の国と30以上の国際機関から支持され、3,000以上のプロジェクトを実施した。また、中国と共同建設国との貿易額は累計21兆米ドルを超え、共同建設国への直接投資は累計2,700億米ドル以上に達している。
- 中国は「共商・共建・共享（共同協議・共同構築・共同享受）」の理念に基づき、市場化、多様化、開放、グリーン化を進めた「一帯一路」の投資・融資体系を絶えず整備していく。「企業主体、市場運営、互惠・共栄」の原則を堅持し、金融機関がコンプライアンスを遵守した上で、「一帯一路」の共同構築のために豊富な金融商品やサービスを提供するよう指導していく。
- 中国は14か国と第三国市場協力文書に署名し、国際金融公社、欧州復興開発銀行、アフリカ開発銀行などの多国間開発機関と共同融資を実施し、中国と外国の金融機関による第三国市場協力の推進を奨励している。

（二）中国による世界の開発金融協力への参加の実践

中国の開発金融は主に生産分野に流入している。

- 中国の開発金融は、発展途上国の実際のニーズを前提とし、発展途上国の自主的な持続可能な開発能力の向上を目標とし、発展志向と結果志向を重視し、主にインフラ整備と生産分野に投入されている。
- 21世紀の最初の20年間で、中国の融資により、アフリカでは13,000 km以上の道路と鉄道、80以上の大規模発電施設、130以上の医療施設が建設された。

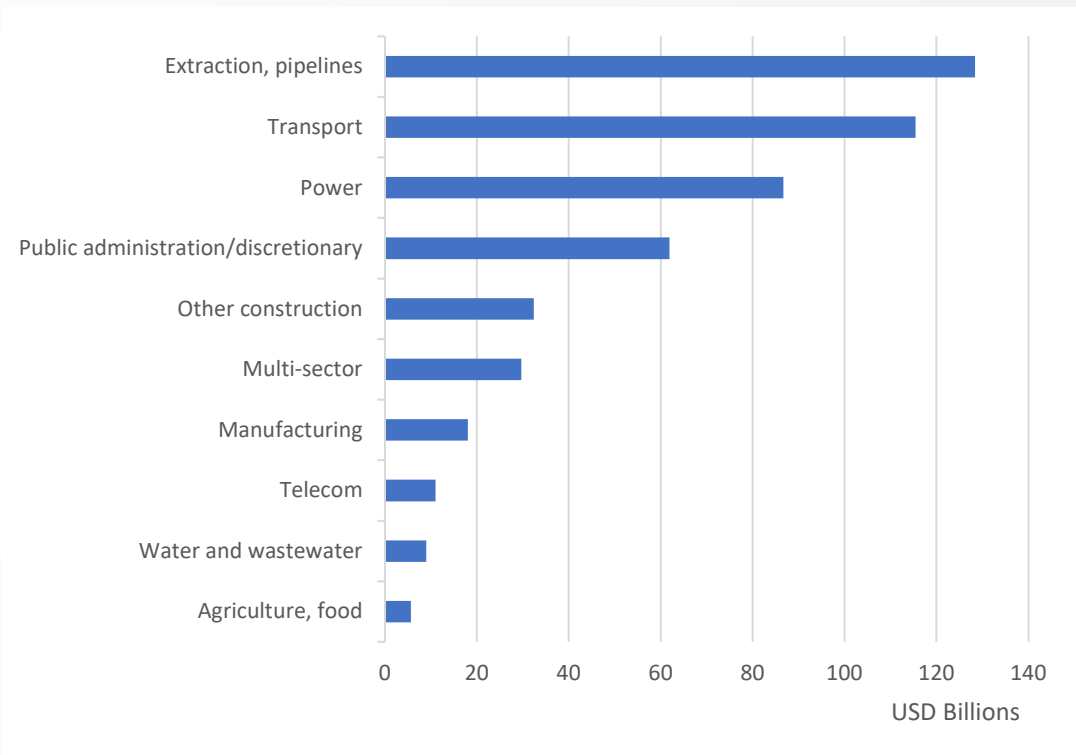


図6 中国の開発金融の投入先

データ出典：ボストン大学。

（三）中国による世界の開発金融協力への参加の成果

- 中国は、世界の開発金融協力に参加し、発展途上国の発展と国民生活の向上に積極的に貢献している。短期的には、中国の融資プロジェクトは、現地の経済成長を強力的に牽引し、国民生活と雇用を改善している。長期的には、中国の融資プロジェクトは、受入国のビジネス環境を最適化し、投資と融資をさらに誘致し、経済社会の発展を継続的に推進する良好な環境を構築し、「自立型金融」の機能を発揮している。先進国や国際開発機関に比べ、中国の融資プロジェクトは実行速度が速く、効率も高く、長年にわたり資金難に苦しむ発展途上国が「低開発の罠」や「貧困の罠」から脱却する上で、より顕著な役割を果たしている。
- ボストン大学のチームが3,126件の中国によるアフリカでのプロジェクトを調査した結果、76%のハードインフラプロジェクトと73%のソフトインフラプロジェクトがアフリカ諸国の発展のボトルネックを解決し、公共資産を形成していることが明らかになった。世界銀行の評価データによると、「一帯一路」プロジェクトにより、世界の貨物輸送時間は平均1.2～2.5%短縮され、世界の貿易総コストは1.1～2.2%削減された。そのうち、「一帯一路」沿線諸国の貨物輸送時間は平均1.7～3.2%短縮され、貿易コストは1.5～2.8%削減された。「一帯一路」プロジェクトにより、沿線諸国の貿易は2.8～9.7%成長し、世界貿易は1.7～6.2%成長した。「一帯一路」プロジェクトにより、「発展途上にある東アジアおよび太平洋諸国」のGDPは平均2.6～3.9%成長した。

三. 世界および日中間の開発金融 協力の強化に関する考察と提言

(一) 先進国は、開発金融の規模拡大、マクロ政策のネガティブスピルオーバーの低減など、より一層の努力を行うべきである

- 国連第4回開発資金国際会議、G20サミット、世界銀行の出資比率見直しに関する審議などが間もなく開催され、国際社会が団結と協力、開発金融の強化を示す重要な時期となっている。
- 先進国は、開発資金調達における主要な責任を負い、支援の規模を拡大し、政府開発援助、気候変動対応資金、1,000億米ドルのIMF特別引出権(SDR)の確約をできるだけ早く履行するとともに、レジリエンスと持続可能性のための信託基金、貧困削減と成長のための信託基金、損失と損害のための基金などの新たな資金メカニズムへの支援を強化すべきである。先進国はSDRを多く保有しているので、SDRをグローバル開発、特に気候変動対応分野に投入するのを拡大することができる。
- 先進国は、責任あるマクロ経済政策を採用し、発展途上国とのマクロ政策の調整を強化し、個々の大国による急進的な金融政策の調整が発展途上国の金融秩序に及ぼす深刻な悪影響を軽減すべきである。

(二) 南南開発金融協力の強化と革新

- BRICS諸国間の開発金融に関する協力を深める。開発金融、多国間融資メカニズム、自国通貨による決済などの分野におけるBRICS諸国間の実務協力を深め、特別開発基金や共同融資プラットフォームを共同で設立し、新興市場や発展途上国に対する資金支援能力を強化する。
- 中東のソブリン・ウェルス・ファンドなどの役割を十分に活用する。アブダビ投資庁(ADIA)、サウジアラビア公的投資基金(PIF)などの中東のソブリン・ウェルス・ファンドに対し、グローバル・サウス諸国のインフラ、新エネルギー、デジタル経済プロジェクトへの参加を拡大し、長期的かつ安定した「開発金融・産業投資」の連携モデルを形成する。
- 「生産者向けファイナンス」の概念を推進し、インフラと生産分野に引き続き焦点を当てる。グローバル・サウス諸国の発展のボトルネックの打破を支援する。交通、エネルギー、通信などの「ハードコネクティビティ」プロジェクトを重点的に支援するとともに、農業の工業化、製造業の高度化などの生産分野への投資も同時に強化する。完成した発電所、港湾、道路などの収益資産を、国際金融機関やソブリン・ウェルス・ファンドなどに再融資する。

(三) 多国間開発銀行は、増資などさまざまな形で開発資源を拡充すべきである

- 世界銀行などの多国間開発銀行は、貧困削減と発展の促進という中核的機能を堅持し、増資などさまざまな形で自身の資金力を強化し、開発資源を拡充し、発展途上国への資金支援を強化することに改革の重点を置き、発展途上国の代表性と発言権を継続的に高めていくべきである。
- 多国間開発銀行に対する期待の高まりを踏まえ、人員増員、増資、地域事務所の新設など、さまざまな潜在的な手法を通じて、アジアインフラ投資銀行(AIIB)や新開発銀行(NDB)などの新機関の拡大・強化、開発資源の継続的な拡充について、積極的に検討する。

開発金融協力の強化に関する考察と提言

Reflections&suggestions on enhancing development financing cooperation

(四) 中国と日本は開発金融協力をさらに深めるべきである

- 東南アジアと東アフリカに重点を置いて、第三国市場での融資協力を再開・強化。
- グローバル・サウス諸国に対するグリーン投資・融資の協力を強化。
- アジアインフラ投資銀行(AIIB)とアジア開発銀行(ADB)との深い協力、協調融資を推進。
- チェンマイ・イニシアチブ(CMI)のマルチ化を共同で推進し、地域通貨基金の設立に向けて努力する。

ご清聴ありがとうございました。
